⑷　入札書の受領期限　平成29年３月16日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月17日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館２階　北11会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Tatsumi, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement and maintenance of management system for Patent Microorganisms Depositary
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2017 through March 31, 2023
⑸　Fulfillment place : NITE
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　be qualified as A (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　16 March, 2017
⑻　Contact point for the notice : Yuya Kikushima, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月18日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　髙橋　知道
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　関東支社管内通行監視カメラ購入
監視カメラ　39セット、記録装置　６セット
⑶　納入期限　契約締結日の翌日から50日間
⑷　納入場所　仕様書による。
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書提出の期限日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、ＮＥＸＣＯ東日本から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと（取引停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　課長代理　節田　邦行　電話048―631―0020
⑵　契約図書の配布期間等
ア　配布期間　平成28年11月18日から平成29年１月10日までとする。
イ　配布方法　ホームページに掲載する。
⑶　入札書の受領期限等
ア　受領期限　平成29年１月10日16時00分
イ　提出方法　郵送（書留郵便又は信書便）すること。
⑷　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成29年１月20日10時30分
イ　開札場所　東日本高速道路株式会社　関東支社15Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Tomomichi Takahashi, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co. Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : In the Kanto branch office jurisdiction the surveillance camera 39 sets purchased and the record device 6 sets purchased
⑷　Delivery period : 50 days from the next day of a contact Day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall : not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited Regulation Concerning the contract procedures
⑺　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 10 January 2017
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contact point for the notice : Kuniyuki Fushida, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20, Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―0854, JAPAN. TEL048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月18日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　髙橋　知道
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　横浜環状南線　釜利谷庄戸地区トンネル詳細設計
⑶　業務場所　自）神奈川県横浜市金沢区釜利谷
至）神奈川県横浜市栄区上郷町
⑷　業務内容　本業務は、横浜環状南線の釜利谷地区及び庄戸地区における詳細設計業務である。
⑸　概算数量
トンネル延長　約1.15㎞
トンネル断面設計　28断面
トンネル構造解析　10断面
トンネル耐震設計（縦断）　１式
トンネル耐震設計（横断）　６断面
函体工設計　７断面
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から360日間
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時に東日本高速道路株式会社の平成27・28年度競争参加資格を有し、かつ、業務区分「トンネル設計」に認定されている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。